

第3回 子ども部会

開催日時 令和7年2月13日 木曜日 18時～20時

場所 本庁舎302会議室

参加者 塚本 三浦 石丸 今井 門脇 天野 平原 芳川 南大路 早田

事務局 木津 武藤

協議会でのご意見

子ども総合センター子ども家庭支援課発達支援長を当部会に招き、子ども総合センター・児童発達支援センターの方向性について話を伺った。

1 子ども総合センター・児童発達支援センターの方向性…発達支援係長

- ・ 就学前の相談を主に対応してきたが、小学生、中学性の相談も入る。（学習面、授業参加等）発達に支援を要する学齢児の相談については、教育委員会の担当課の連絡先を案内するという対応をしてきたが、今後は発達相談の入り口としての機能を持ち、0～18歳までの児童と保護者の悩みを傾聴し、相談に応じていく。
- ・ これまで、子ども総合センターあいあいが主に発達の支援を提供してきたが、ここ数年で民間の児童発達支援事業所・放課後等デイサービスの事業所が区内に増えてきたことに伴い、居住地域の児童発達支援事業所の紹介や調整をする等、役割が変化していった。令和7年4月より、児童発達支援センターとして、引き続き、地域の中核的な施設として、民間事業所と連携を図っていく。

2 その他

- ・ 児童発達支援係が担当する会議は、発達支援部会（新宿区子ども家庭・若者サポートネットワーク）の他、区内の民間事業所連絡会がある。民間の連絡会では、制度に関わる質問や核事業所における状況の情報交換の場となっている。この連絡会は、コロナ禍は開催を見合わせていたが、年1回程度開催されてきた経緯があるが、今後は、児童発達支援センターとして会を開催し、合同での研修会等もできるよう検討している。
- ・ 児童発達支援センターが区内の空き状況を集約、発信してほしいという意見について、空き状況は当方も電話で問い合わせしている状況にある。現在、発達の相談を受け、必要に応じて発達検査を実施し、支援に繋ぐことに終始しており、当方も事業所の各種空き情報があるかどうか電話で探しているような状態である。

3 委員から担当係長への質問等

- ・ 子ども家庭支援センターと子ども総合センターの違いは？
 - ⇒ 子ども家庭支援センター…被虐待児にかかる相談対応、学童
子ども総合センター…家庭センターと同じ対応をする部署の他、児童育成支援、発達支援等、児童館に関する事などあり、互いに情報共有できるようになっている。
- ・ 子ども総合センターの発達支援コーナーあいあいが4月より児童発達支援センターが機能拡充するが具体的にはどうなるのか詳しく教えてください。
 - ⇒ 特に大きく変わることはないが、職員体制を整備する。例：栄養士配置する予定であるが、食に課題のある相談もあるので、食形態、盛り付け等の保護者への助言、給食提供の工夫ができる等。
- ・ 児童発達支援センターとスクールソーシャルワーカーのつながりはあるのか？
 - ⇒ 多くはない。保護者を通じて、学校の様子を聞いている。また、スクールソーシャルワーカーを案内することもある。保護者は、スクールソーシャルワーカーへの直通電話もあるようで、個人的な状況について学校を通さずに相談できると聞いている。

4 委員からの意見

- ・ 「障害児を育てている親は、子育てにまだ手がかからないときから障害者サービス等の社会資源の使い方を覚えたほうが良い。」という障害児の両親から意見をもらったことがある。事業所の連絡会を通して児童発達支援センターに集約された情報が障害児児童の両親や関係者にいき渡るような仕組みができることを望む。
- ・ 地域の中でセルフプランを共有できる制度が出来上がってはいるが通所事業のみが対象である。児童発達支援センターができるからと言ってすべてをまとめ上げることは出来ない。集約できる機能をもつ仕組みはまだ出来上がっておらず、地域課題として問題意識を持っていないといけない。
- ・ 児童発達支援センターが障害児関係の情報をリアルタイムで送ってくれるようにはならないものか。受信側で情報を取捨選択して対応できるようにしたい。
- ・ 令和6年度から本格稼働した「さがせーる新宿」（新宿区が提供する障害福祉サービス等事業所検索サイト）において事業所の空き情報を随時更新できるものになってほしい。

- ・ GHの連絡会は新宿区にない。葛飾区や江戸川区ではGHの連絡会があり、サービス事業所の空き情報の情報交換をしている。
- ・ 民間事業所で自主的にGHの情報を交換している連絡会は新宿区に存在しない。
- ・ 連絡会の土台をしっかり作って、組織が活性化するまでは行政が指揮権を持ってやっていくことが一番良いと思う。連絡会の組織が安定したら、あとは民間事業所に運営を任せればよい。せっかく子ども部会があるんだから一年に一度、子ども関係の事業所が集まって名刺交換等できるような機会を行政が提供するもよいのではないか。
- ・ 障害者の8050問題において、現在の80歳の両親世代は我が子を見るしかなかった世代だから仕方がないにしても、これからは資源を有効活用し問題を解決できるかもしれない。そのためには連絡会も必要だし教育分野と連携していくことはとても大事だと感じた。
- ・ 重心専門の看護ステーションを運営しているが、利用者のご両親には子どもが小さい時から少しずつ使ってもらうことを勧めている。障害児の対応をしているご両親が自身の限界に到達したときにはじめてサービスの利用を開始していることが多い。急に訪れる親子離れに動揺しているご家族も多いので少しずつでもサービスを利用してほしい。
- ・ 養護学校に入ってくる子供たちはどのような子なのか。障害児の情報がある機関と共有できれば教育者としてはとても助かる。区の組織の中から障害児と専門部署の者にも出席してもらっている協議会は存在するが意見を吸い上げる時間がとても少なく困っている。